



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
 コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 厚見 幸利 TEL 03-3732-2111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,394	△4.7	1,121	△40.7	1,252	△36.7	709	△43.4
28年3月期	43,439	0.2	1,889	△35.5	1,979	△36.8	1,252	△45.8

（注）包括利益 29年3月期 1,370百万円（－％） 28年3月期 △356百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.54	—	2.7	2.4	2.7
28年3月期	15.05	—	4.7	3.9	4.3

（参考）持分法投資損益 29年3月期 40百万円 28年3月期 50百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,206	27,356	51.6	324.81
28年3月期	50,747	26,419	51.3	314.11

（参考）自己資本 29年3月期 26,946百万円 28年3月期 26,058百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△2,949	△1,569	741	8,163
28年3月期	4,703	△1,781	△1,542	11,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	415	33.2	1.6
29年3月期	—	—	—	4.00	4.00	332	46.8	1.3
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		24.8	

（注）平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、平成30年3月期(予想)につきましては、株式併合前の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	14.4	△590	—	△550	—	△440	—	△5.30
通期	46,300	11.9	1,700	51.7	1,730	38.2	1,340	89.0	16.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料 P.14「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	85,382,196株	28年3月期	85,382,196株
29年3月期	2,425,191株	28年3月期	2,421,665株
29年3月期	82,959,253株	28年3月期	83,183,716株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,669	△5.4	225	△68.4	1,832	46.7	1,915	100.2
28年3月期	38,773	△0.2	712	△58.8	1,249	△47.0	957	△51.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	23.09	—
28年3月期	11.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	45,417		22,562		49.7	271.97		
28年3月期	43,101		20,717		48.1	249.73		

(参考) 自己資本 29年3月期 22,562百万円 28年3月期 20,717百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	17,600	12.0	△360	—	△270	—	△3.25	
通期	41,100	12.1	1,520	△17.0	1,240	△35.3	14.95	

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

決算説明会にて使用した資料等につきましては、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済につきましては、前半は国内外での需要の低迷や円高の進行により生産・輸出が伸び悩むなど、景気は足踏み状態が続きました。しかし、後半は雇用・所得環境の改善が続く中、円安基調への転換、資源価格の回復等が追い風となり、企業収益は改善し幅広い業種で増益になるなど、景気は緩やかに回復しました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成25年に発表した5ヶ年中期経営方針に基づく3ヶ年中期事業計画の成長戦略である「既存事業の強化」に加え、「グローバル化の推進」と「事業領域の拡大」を重点に取り組んできました。具体的には、「既存事業の強化」につきましては、防衛・通信機器事業は、官需市場で平成30年度から本格的な量産納入が始まるSH-60K哨戒ヘリコプター用逆探装置及びF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の更新、更には平成29年3月に納入した東京湾の一元的な海上交通管制用次世代VTSシステムなど、将来の収益維持につながる大型案件を受注し一定の成果をあげました。「グローバル化の推進」につきましては、昭和40年に東海道新幹線用のレール探傷車を納入して以来、鉄道用レール探傷車の国内オンリーワン・メーカーとして各鉄道事業会社から非常に高い信頼を得ている子会社、東京計器レールテクノ(株)は、鉄道用レール探傷車を海外市場で初めて受注し、平成30年度の収益増に大きく貢献する見込みであります。また、油空圧機器事業及び流体機器事業も遅れていながらも海外現地の有力な代理店・代行店を設定し海外販路を拡充しつつあります。「事業領域の拡大」につきましては、防衛・通信機器事業が、センサー機器市場で農業機械用、通信機器市場で半導体製造装置用の新商品開発を完了し、市場投入を果たしました。いずれも本格的な量産が始まり次第収益増に寄与する見通しであります。

なお、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うために、社外取締役が過半数を占める「監査等委員会」を有し、取締役会の業務執行権限の相当な部分を取締役委任することができる監査等委員会設置会社に移行することを第85回定時株主総会で決議し、同日より移行いたしました。このように引き続きステークホルダーから一層の信頼を得るため、コーポレートガバナンスを強化し、内部統制環境を充実させ、財務報告の信頼性を確保してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、油空圧機器事業の国内外の建設機械市場が堅調に推移し、流体機器事業の官需市場が好調であったものの、船舶港湾機器事業の海外市場の新規建造需要が大幅に減少したことに加え、防衛・通信機器事業の通信機器市場が低調であったことなどから、全体では41,394百万円と前期比2,045百万円の減収になりました。

損益面では、前期に比べ、原価率の悪化に加え、販売費及び一般管理費の増加等により、経常利益は1,252百万円と727百万円の減益になり、親会社株主に帰属する当期純利益も709百万円と543百万円の減益になりました。また、期初に開示した予想に比べ、経常利益は23.7%、親会社株主に帰属する当期純利益も31.8%と大幅な減益になりましたが、平成29年2月に第3四半期決算短信で開示した修正予想に比べ、経常利益は19.2%、親会社株主に帰属する当期純利益も18.1%と夫々改善しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、国内の造船所で新規建造需要が減少したことなどから、受注は前期を大きく下回りましたが、売上は前期並みとなりました。

内航船市場では、老齢船の代替建造が依然として低迷していることなどから、受注、売上ともに前期を下回りました。

海外市場では、韓国及び中国の造船所で新規建造船需要が大幅に減少したことや、欧米向けOEMジャイロコンパスの販売が低調であったことなどから、受注、売上ともに前期を大きく下回りました。

船舶関連機器の保守サービスは、海運市況の悪化により保守用の部品販売及びサービス工事が伸び悩んだことから、受注は前期を大きく下回り、売上も前期を下回りました。

このような状況の中、国内・海外市場向けにマリンレーダーBR-3210/2560シリーズ、商船・海外市場向けにデジタルコースレコーダー、中国の内航・漁船市場向けにジャイロコンパスTKG-1000、在来船のオートパイロットPR-6000向けに直線航路制御機能(ACE)を実現するコース・コントロール・ユニットを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は8,460百万円と前期比1,441百万円(14.6%)の減収、営業損失は141百万円(前期営業利益696百万円)となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場では、自動車関連設備の需要が堅調であったことなどから、受注は前期を上回り、売上は前期並みとなりました。

工作機械市場では、国内及び北米の需要が一般機械を中心に減少したことから、受注は前期並みとなりましたが、売上は前期を下回りました。

建設機械市場では、国内の復興需要及びインフラ需要が堅調であったことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

海外市場では、中国の成形機需要が増加したことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

油圧応用装置は、水素ステーション用水素圧縮装置、一般産業機械向け装置が堅調であったものの、ダムゲート向け開閉装置及びバルクキャリア船用ハッチカバー開閉装置の需要が減少したことなどから、受注は前期並みでしたが、売上は前期を下回りました。

このような状況の中、回転数制御システムU-ESSシリーズ、クレーン用走行記録装置を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は12,389百万円と前期比33百万円(0.3%)の増収、営業利益は204百万円(前期営業損失9百万円)となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、受注は前期並みとなりましたが、水資源機構及び東京都水道局へ大型物件を納入したことなどから、売上は前期を上回りました。

民需市場では、船舶接岸速度計の納入が増加したことなどから、受注、売上ともに前期を上回りました。

海外市場では、受注、売上ともに前期並みとなりました。

この結果、当事業全体として売上高は2,618百万円と前期比336百万円(14.7%)の増収、営業利益は263百万円と前期比2百万円(0.9%)の減益となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、17機一括調達されるSH-60K哨戒ヘリコプター用逆探装置HLR-108CやF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置8式とその部隊用整備器材、東京湾における一元的な海上交通管制用次世代VTSシステムや備讃瀬戸等の海上交通センター向け半導体レーダーなどの増加があったことなどから、受注は前期を上回りました。一方、護衛艦向けの統合化航海支援装置の新規納入、東京湾における一元的な海上交通管制用次世代VTSシステムや備讃瀬戸等の海上交通センター向け半導体レーダーなどの増加があったものの、前期にあったF-15主力戦闘機用自己防御能力向上機器の納入がなかったことや、航空自衛隊、海上自衛隊関連の修理工事及び部品販売が減少したことなどから、売上は前期を下回りました。

センサー機器市場では、公共工事で使用されるトンネル掘進機用光ファイバージャイロコンパスTMG-12F及びTMG-32F、レベル計TL-300等のトンネル関連機器及び平坦性計測装置LP-300Sなどの道路関連機器の需要が低調であったことから、受注は前期並みとなりましたが、売上は前期を下回りました。

通信機器市場では、半導体製造装置向けプラズマ生成用マイクロ波増幅器の新規需要があったことから、受注は前期を大きく上回りましたが、移動体衛星通信用アンテナスタビライザーの数量が減少したことなどから、売上は前期を下回りました。

このような状況の中、TMG-12Fに比べ精度を向上し、機械式ジャイロコンパスとほぼ同等の精度を実現したトンネル掘進機用高性能光ファイバージャイロコンパスTMG-32F、農機向けにGNSSガイダンスシステムAG-RiDER2及び自動操舵補助機能を搭載したAG-GEAR2、半導体製造装置向けにプラズマ生成用マイクロ波増幅器を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は13,852百万円と前期比1,117百万円(7.5%)の減収、営業利益は126百万円と前期比114百万円(47.6%)の減益となりました。

〔その他の事業〕

検査機器事業は、受注は前期を下回りましたが、国内のグラフィック印刷市場で原材料コストが改善し設備投資が増加したことなどから、売上は前期を上回りました。

防災機器事業は、立体駐車場の需要が順調に推移したことに加え、危険物施設向け案件及び大型の改修工事案件があったことから、受注は前期を上回りましたが、上期の完成案件が少なかったことから、売上は前期並みとなりました。

鉄道機器事業は、海外市場向けレール探傷車を初めて受注したことに加え、除雪用データ・デポシステムなどの機器販売が好調であったことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

このような状況の中、鉄道機器事業においてデータ・デポシステム用手元操作器HRW-5、レール探傷車用探傷器SM-760を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は4,073百万円と前期比144百万円(3.7%)の増収、営業利益は715百万円と前期比33百万円(4.5%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べて1,057百万円増加し40,591百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したものの、仕掛品並びに受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて402百万円増加し、11,615百万円となりました。これは、建設仮勘定が減少したものの、投資有価証券並びに機械装置及び運搬具が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計50,747百万円から1,459百万円増加し、52,206百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて1,918百万円増加し20,566百万円となりました。これは未払金及び未払法人税等が減少したものの、短期借入金並びに支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて1,396百万円減少し、4,284百万円となりました。これは、長期借入金及び退職給付に係る負債が減少したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計24,328百万円から522百万円増加し、24,850百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計26,419百万円から937百万円増加し、27,356百万円となりました。これは当期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末51.3%から0.3ポイント増加し、51.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,163百万円と前期比3,792百万円（31.7%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,949百万円（前期は4,703百万円の獲得）となりました。その主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,236百万円及び減価償却費1,028百万円、支出要因は、たな卸資産の増加2,502百万円及び売上債権の増加2,075百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,569百万円（前期は1,781百万円の使用）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出1,566百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は741百万円（前期は1,542百万円の使用）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出825百万円及び配当金の支払415百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	47.4	52.5	51.3	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.4	43.2	26.6	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	36.3	5.0	2.6	△4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	23.4	50.2	△39.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

我が国経済につきましては、各種政策の効果が下支えする中で、景気は引き続き緩やかに回復していくと期待されているものの、米国の保護主義的な政策と金融政策の正常化、中国の過剰な設備と債務、欧州の政治的な混乱、北朝鮮、中東等の地政学的なリスクの高まりなどが国内の景気を下押しすることも懸念されています。このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、当期に比べ、売上高は全ての事業セグメントで増収を見込んでいることから、11.9%増収の46,300百万円を予想しています。利益は、グローバル展開の加速、事業領域の拡大等の成長に向けた研究開発費を含む販管費の増加を見込んでいるものの、大幅な売上増による売上総利益増で補うことから、営業利益は51.7%増益の1,700百万円、経常利益は38.2%増益の1,730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も89.0%増益の1,340百万円を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤とのバランスを図りながら安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当4円を予定しています。内部留保につきましては、資本効率に配慮しながらも、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、引き続き収益力、即ち稼ぐ力の源泉となる新技術の研究、新商品の開発、生産性の向上、海外拠点の拡充、人材の育成、組織の強化、経営資源の補強等を目的とした投資に充当していきます。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当4円を実施する予定にしています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きをエレクトロニクスなどの先端技術で商品化していく事業を核として社会に貢献すること」を経営理念とし、「革新的な技術の追求」、「マーケティング志向の強化」、「新たな価値の創造」、「高い品質の商品とサービスの提供」、「人材の育成」、「健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「ステークホルダーの期待と要請に応える」を経営の方針としています。

また、当社グループは自らの発展に止まらず、全社員がその一員であることを誇りに思えるような、社会に広く貢献する質の高い会社を目指しています。このために、当社グループはコーポレートガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し、正しい決算を行って財務報告の信頼性を確保していきます。

なお、地球環境に負荷をかけるような廃棄物は出さないという基本的な考えのもとに、環境保全と環境に優しい商品の提供に努めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益の実現と財務体質の強化」を目指し、経営指標として自己資本比率及び自己資本利益率（ROE）の向上を目標に掲げていましたが、当期の自己資本比率は前期と比べ0.3ポイント改善の51.6%、ROEは前期と比べ2.0ポイント悪化の2.7%となりました。

今後につきましては、収益力を高め財務体質を更に強化するとともに、資本効率も高めていきます。ROEにつきましては、安定して8%以上となることを目標としていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成25年に発表した5ヶ年中期経営方針に基づく3ヶ年中期事業計画の第二次成長戦略である「既存事業の強化」、「グローバル化の推進」、「事業領域の拡大」を中長期的な経営戦略としています。具体的には、

①「グローバル化の推進」につきましては、

現在は経済が減速しているものの、持続的な成長が期待できる新興国を中心とした海外市場を積極的に開拓し、海外売上高を110億円以上へ高めていきます。そのためには、顧客志向を強化したマーケット・イン商品の投入、コスト競争力の強化、販路とサービスネットワークの拡充等の環境を整備していきます。

②「事業領域の拡大」につきましては、

長い間に培い「強み」として保有している多種多様な技術と事業を改良・革新し、画期的な新商品を開発し独創的なビジネスモデルを創造し、社会や顧客が求める「現在価値」と「将来価値」を自ら生み出し、新市場を開拓し新事業を創出していきます。

③「既存事業の強化」につきましては、

開発から製造・販売・サービス・スタッフまでの生産性と品質の向上に努めるとともに、スピード経営を実現し効率化と高付加価値化による収益の改善を促進していきます。

平成29年度からの3ヶ年の中期事業計画では、平成28年度に続き「グローバル化の推進」と「事業領域の拡大」を加速させることを最重要課題として捉え、「既存事業の強化」とともに以下の施策で取り組むことを掲げました。

①「グローバル化の推進」につきましては、カンパニー及び子会社の個別最適に止まらず、カンパニー間、もしくはカンパニーと子会社間のシナジー効果を発揮させてグループの全体最適を図るため、横断的な「営業・サービス部会」の下部組織として、カンパニー及び子会社の海外事業担当者で構成する「グローバル戦略推進分科会」を立ち上げました。この分科会では、他カンパニーや他子会社の課題を共有することに加え、グローバル化への取り組みの妥当性を相互に議論しながら、夫々の事業が市場でナンバーワンになるための最適な販路の整備とサービスネットワークの拡充による「売れる仕組み」を構築していきます。また、この販売チャネルとサービス網に加え、顧客志向が高く他社が追従できないような商品開発、モノづくりなどの圧倒的な組織能力をコア・コンピタンスとして、目標とする売上高（シェア）を期限内に達成するための論理と数字に裏付けされた戦略をロードマップに落とし込み確実に推進していきます。

②「事業領域の拡大」につきましても、「グローバル化の推進」と同様に、横断的な「事業領域拡大委員会」の下部組織として、総論ではなく各論でスピーディーに成果を出す「事業提案分科会」を設置しました。この分科会では、社会や顧客が抱える目先の課題だけではなく、5年後、10年後に求められるニーズ、即ち「現在価値」と「将来価値」を、カンパニーや子会社が保有する多種多様な技術を改良・革新して組み合わせ、縦割り組織からは生まれにくい画期的で独創的な新商品で実現し、新市場の開拓と新事業の創出を促進していきます。そのために必要があれば、大学や他社との提携、即ちオープン&クローズ戦略を最大限に活用し、他社に先駆けて商品化・事業化していきます。

③「既存事業の強化」につきましては、基本サイクルを強く回すための一元管理体制、並びに基本サイクルを速く回すためのスピード経営を強化し、既存商品の改良・革新による売上の維持・拡大、業務の効率化による生産性の向上、コスト構造の縮小による商品の高付加価値化等を加速し、競争力の強化と収益の改善を図っていきます。

このようにして、平成25年から始まった5ヶ年中期経営方針の最終年度である平成29年度には成長サイクルの基盤を固め、新たな5ヶ年経営方針が始まる平成30年度には持続的な成長への軌道に乗せ、中長期的に企業価値を向上させて様々なステークホルダーの期待と要請に応じてまいります。

なお、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,968	8,175
受取手形及び売掛金	13,018	14,361
電子記録債権	1,215	1,946
商品及び製品	1,493	1,376
仕掛品	5,726	8,217
原材料及び貯蔵品	4,336	4,462
繰延税金資産	825	729
未収入金	206	482
その他	751	844
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	39,534	40,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,994	13,247
減価償却累計額	△11,103	△11,182
建物及び構築物(純額)	1,891	2,065
機械装置及び運搬具	14,658	13,734
減価償却累計額	△12,841	△11,500
機械装置及び運搬具(純額)	1,817	2,234
工具、器具及び備品	10,187	10,324
減価償却累計額	△9,539	△9,569
工具、器具及び備品(純額)	649	754
土地	1,873	1,873
建設仮勘定	940	456
有形固定資産合計	7,170	7,383
無形固定資産		
ソフトウェア	16	6
その他	2	1
無形固定資産合計	18	7
投資その他の資産		
投資有価証券	2,881	3,366
繰延税金資産	462	211
差入保証金	590	579
その他	166	124
貸倒引当金	△74	△54
投資その他の資産合計	4,025	4,226
固定資産合計	11,213	11,615
資産合計	50,747	52,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,684	6,133
短期借入金	8,640	10,836
未払金	814	331
未払法人税等	472	155
賞与引当金	1,073	1,014
その他	1,965	2,097
流動負債合計	18,648	20,566
固定負債		
長期借入金	3,370	2,348
役員退職慰労引当金	255	74
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	1,267	909
その他	1	166
固定負債合計	5,681	4,284
負債合計	24,328	24,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	18,841	19,135
自己株式	△450	△450
株主資本合計	25,622	25,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	1,059
為替換算調整勘定	96	45
退職給付に係る調整累計額	△370	△73
その他の包括利益累計額合計	436	1,030
非支配株主持分	360	410
純資産合計	26,419	27,356
負債純資産合計	50,747	52,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,439	41,394
売上原価	32,093	30,765
売上総利益	11,346	10,629
販売費及び一般管理費	9,457	9,508
営業利益	1,889	1,121
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	65	70
生命保険配当金	38	39
設備賃貸料	9	10
持分法による投資利益	50	40
補助金収入	9	25
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	64	55
営業外収益合計	243	246
営業外費用		
支払利息	82	66
設備賃貸費用	16	15
為替差損	28	24
貸倒引当金繰入額	20	—
その他	8	10
営業外費用合計	154	115
経常利益	1,979	1,252
特別損失		
固定資産除売却損	9	16
投資有価証券評価損	3	—
減損損失	13	—
特別損失合計	25	16
税金等調整前当期純利益	1,954	1,236
法人税、住民税及び事業税	647	368
法人税等調整額	△4	91
法人税等合計	642	460
当期純利益	1,312	777
非支配株主に帰属する当期純利益	60	68
親会社株主に帰属する当期純利益	1,252	709

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,312	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△498	348
為替換算調整勘定	△41	△49
退職給付に係る調整額	△1,130	296
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	△1,668	594
包括利益	△356	1,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△416	1,303
非支配株主に係る包括利益	60	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	17,965	△280	24,916
当期変動額					
剰余金の配当			△376		△376
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252		1,252
自己株式の取得				△169	△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	876	△169	707
当期末残高	7,218	14	18,841	△450	25,622

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,208	136	760	2,105	312	27,332
当期変動額						
剰余金の配当						△376
親会社株主に帰属する当期純利益						1,252
自己株式の取得						△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498	△41	△1,130	△1,668	48	△1,620
当期変動額合計	△498	△41	△1,130	△1,668	48	△913
当期末残高	710	96	△370	436	360	26,419

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	18,841	△450	25,622
当期変動額					
剰余金の配当			△415		△415
親会社株主に帰属する当期純利益			709		709
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	294	△1	293
当期末残高	7,218	14	19,135	△450	25,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	710	96	△370	436	360	26,419
当期変動額						
剰余金の配当						△415
親会社株主に帰属する当期純利益						709
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	348	△51	296	594	50	644
当期変動額合計	348	△51	296	594	50	937
当期末残高	1,059	45	△73	1,030	410	27,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,954	1,236
減価償却費	894	1,028
減損損失	13	—
差入保証金償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△181
受取利息及び受取配当金	△72	△75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△239	68
支払利息	82	66
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
固定資産除売却損益 (△は益)	9	16
売上債権の増減額 (△は増加)	2,465	△2,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	220	△2,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△314	452
その他の資産の増減額 (△は増加)	△416	△2
その他の負債の増減額 (△は減少)	299	173
その他	11	9
小計	4,927	△1,895
利息及び配当金の受取額	74	75
利息の支払額	△94	△74
法人税等の支払額	△205	△1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,703	△2,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△107	△6
投資有価証券の売却による収入	1	1
固定資産の取得による支出	△1,708	△1,566
固定資産の売却による収入	30	0
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△5
敷金及び保証金の回収による収入	9	4
その他	△3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,781	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△944	△825
リース債務の返済による支出	△41	—
自己株式の取得による支出	△169	△1
配当金の支払額	△376	△415
非支配株主への配当金の支払額	△12	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,542	741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,376	△3,792
現金及び現金同等物の期首残高	10,579	11,955
現金及び現金同等物の期末残高	11,955	8,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は9社であり、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

東京計器アビエーション(株)、東京計器パワーシステム(株)、東京計器インフォメーションシステム(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました東京計器カスタマーサービス(株)は清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.

TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO., LTD.

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

「補助金収入」の表示方法は、従来、連結損益計算書上、「営業外収益」の「その他」(前連結会計年度9百万円)に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「補助金収入」(当連結会計年度25百万円)として表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月29日開催の第85回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社における役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給の未払額166百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	674百万円	679百万円

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,707百万円	2,969百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△700百万円	475百万円
組替調整額	△3	△1
税効果調整前	△702	474
税効果額	205	△126
その他有価証券評価差額金	△498	348
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△41	△49
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,421	317
組替調整額	△231	110
税効果調整前	△1,652	427
税効果額	522	△130
退職給付に係る調整額	△1,130	296
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	△2
その他の包括利益合計	△1,668	594

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,382	—	—	85,382
合計	85,382	—	—	85,382
自己株式				
普通株式(注)	2,422	4	—	2,425
合計	2,422	4	—	2,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数増4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	415	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	332	利益剰余金	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,968百万円	8,175百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13	△12
現金及び現金同等物	11,955	8,163

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、各カンパニーは取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,901	12,356	2,282	14,969	39,508	3,930	43,438	1	43,439
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	140	211	4	63	419	1,125	1,544	△1,544	—
計	10,040	12,567	2,287	15,032	39,927	5,055	44,982	△1,543	43,439
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	696	△9	265	240	1,193	749	1,942	△52	1,889
セグメント資産	5,384	12,884	2,631	14,922	35,821	8,656	44,476	6,271	50,747
その他の項目									
減価償却費	74	323	24	353	773	75	847	46	894
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	114	480	688	614	1,896	10	1,906	29	1,935

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△52百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△12百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額6,271百万円には、セグメント間債権債務消去△3,287百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,558百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,460	12,389	2,618	13,852	37,320	4,073	41,393	1	41,394
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	118	174	0	82	374	1,050	1,424	△1,424	-
計	8,578	12,563	2,618	13,934	37,693	5,123	42,817	△1,422	41,394
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△141	204	263	126	452	715	1,167	△46	1,121
セグメント資産	4,598	13,164	2,824	18,946	39,532	8,920	48,452	3,754	52,206
その他の項目									
減価償却費	73	389	131	351	944	51	995	34	1,028
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	109	365	141	578	1,193	16	1,208	38	1,246

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去△50百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用3百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額3,754百万円には、セグメント間債権債務消去△3,278百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,032百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	314.11円	324.81円
1株当たり当期純利益金額	15.05円	8.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,252	709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,252	709
期中平均株式数(千株)	83,184	82,959

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,419	27,356
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	360	410
(うち非支配株主持分(百万円))	(360)	(410)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,058	26,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	82,961	82,957

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。また、同取締役会において、同株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議いたしました。

その内容は以下のとおりであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式について5株を1株にする株式併合を実施いたします。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月末日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	85,382,196株
株式併合により減少する株式数	68,305,757株
株式併合後の発行済株式数	17,076,439株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値となります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の規定に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 株式併合後の発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、株式併合の割合に応じて、発行可能株式総数を減少いたします。

株式併合前の発行可能株式総数（平成29年3月31日現在）	250,000,000株
株式併合後の発行可能株式数	50,000,000株

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月8日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,570円53銭	1,624円07銭
1株当たり当期純利益	75円24銭	42円72銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,137	3,853
受取手形	2,816	2,235
電子記録債権	1,215	1,946
売掛金	9,343	10,436
商品及び製品	1,242	1,238
仕掛品	5,496	7,916
原材料及び貯蔵品	3,894	4,005
前渡金	564	608
前払費用	131	139
繰延税金資産	636	643
関係会社短期貸付金	61	66
未収入金	241	534
その他	130	95
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	31,903	33,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,865	12,054
減価償却累計額	△10,244	△10,317
建物(純額)	1,620	1,736
構築物	797	860
減価償却累計額	△758	△756
構築物(純額)	39	103
機械及び装置	12,918	11,999
減価償却累計額	△11,739	△10,336
機械及び装置(純額)	1,178	1,663
車両運搬具	41	41
減価償却累計額	△37	△38
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	8,544	8,781
減価償却累計額	△8,077	△8,184
工具、器具及び備品(純額)	466	596
土地	1,871	1,871
リース資産	66	36
減価償却累計額	△50	△26
リース資産(純額)	16	10
建設仮勘定	938	456
有形固定資産合計	6,132	6,439
無形固定資産		
ソフトウェア	12	4
その他	2	1
無形固定資産合計	15	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,177	2,651
関係会社株式	658	608
関係会社出資金	882	882
関係会社長期貸付金	528	462
破産更生債権等	28	7
長期前払費用	22	7
差入保証金	580	570
繰延税金資産	202	77
その他	35	35
貸倒引当金	△59	△39
投資その他の資産合計	5,051	5,260
固定資産合計	11,198	11,704
資産合計	43,101	45,417
負債の部		
流動負債		
支払手形	978	1,039
買掛金	5,647	5,539
短期借入金	8,293	9,190
リース債務	9	6
未払金	743	329
未払費用	1,603	1,601
未払法人税等	333	86
前受金	242	296
預り金	226	224
賞与引当金	942	882
流動負債合計	19,015	19,191
固定負債		
長期借入金	2,070	2,348
リース債務	7	4
退職給付引当金	324	359
役員退職慰労引当金	179	—
資産除去債務	788	788
その他	—	166
固定負債合計	3,368	3,664
負債合計	22,383	22,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金	347	389
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,904	14,363
利益剰余金合計	13,252	14,752
自己株式	△450	△450
株主資本合計	20,020	21,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	698	1,043
評価・換算差額等合計	698	1,043
純資産合計	20,717	22,562
負債純資産合計	43,101	45,417

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	37,871	35,690
商品売上高	903	979
売上高合計	38,773	36,669
売上原価		
製品期首たな卸高	970	782
商品期首たな卸高	49	71
当期製品製造原価	29,042	27,352
当期商品仕入高	769	777
合計	30,831	28,981
製品期末たな卸高	782	753
商品期末たな卸高	71	40
合計	853	793
売上原価合計	29,978	28,188
売上総利益	8,795	8,481
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	470	447
販売手数料	470	369
特許権使用料	57	59
役員報酬	149	139
退職給付費用	122	214
賞与引当金繰入額	444	432
役員退職慰労引当金繰入額	27	5
給料及び賃金	1,403	1,422
福利厚生費	110	108
旅費及び交通費	351	347
賃借料	341	347
事務委託費	513	479
減価償却費	32	29
貸倒引当金繰入額	1	—
研究開発費	2,415	2,666
その他	1,176	1,193
販売費及び一般管理費合計	8,083	8,256
営業利益	712	225

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	252	1,303
設備賃貸料	403	394
その他	186	165
営業外収益合計	853	1,873
営業外費用		
支払利息	98	79
設備賃貸費用	168	165
為替差損	27	14
その他	24	8
営業外費用合計	317	266
経常利益	1,249	1,832
特別利益		
子会社清算益	—	218
特別利益合計	—	218
特別損失		
固定資産除売却損	2	7
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	4	7
税引前当期純利益	1,244	2,043
法人税、住民税及び事業税	291	134
法人税等調整額	△3	△7
法人税等合計	287	127
当期純利益	957	1,915

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	7,218	310	12,361	12,671	△280	19,608	1,191	1,191	20,799
当期変動額									
利益準備金の積立		38	△38	—		—			—
剰余金の配当			△376	△376		△376			△376
当期純利益			957	957		957			957
自己株式の取得					△169	△169			△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△493	△493	△493
当期変動額合計	—	38	543	580	△169	411	△493	△493	△82
当期末残高	7,218	347	12,904	13,252	△450	20,020	698	698	20,717

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	7,218	347	12,904	13,252	△450	20,020	698	698	20,717
当期変動額									
利益準備金の積立		41	△41	—		—			—
剰余金の配当			△415	△415		△415			△415
当期純利益			1,915	1,915		1,915			1,915
自己株式の取得					△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							345	345	345
当期変動額合計	—	41	1,459	1,501	△1	1,500	345	345	1,845
当期末残高	7,218	389	14,363	14,752	△450	21,519	1,043	1,043	22,562

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成29年6月29日付予定)

1. 代表者

代表取締役 常務取締役 執行役員
資材担当 兼財務経理部長

厚見 幸利
(常務取締役 執行役員 資材担当 兼財務経理部長)

2. 昇格取締役

代表取締役 専務取締役 執行役員
ものづくり革新推進担当
(品質・技術・生産担当)

山田 秀光
(代表取締役 常務取締役 執行役員
ものづくり革新推進担当 (品質・技術・生産担当))

常務取締役 執行役員
CSR推進担当
兼カンパニー制推進担当
兼営業・サービス担当 兼社長室長

安藤 毅
(取締役 執行役員 CSR推進担当 兼カンパニー制推進担当
兼営業・サービス担当 兼社長室長)

以 上